

【広報資料】

平成27年における日本企業等への就職を
目的とした在留資格「技術・人文知識・国
際業務」に係る在留資格認定証明書交付状
況について

平成27年における日本企業等への就職を目的とした在留資格「技術・人文知識・国際業務」に係る在留資格認定証明書交付状況について

1 概要（表1，図1，表2-1，図2-1）

平成27年に、専門的な技術や知識等を活用して我が国の企業等に就職することを目的として、在留資格「技術・人文知識・国際業務」に係る在留資格認定証明書の交付を受けた外国人は22,756人で、前年の18,480人と比較して4,276人（23.1%）増加した。

平成27年に交付を受けた外国人を主な国籍・地域別内訳で見ると

- ① 中国 5,707人（前年比 1,187人，26.3%増）
- ② ベトナム 2,469人（前年比 996人，67.6%増）
- ③ 韓国 2,464人（前年比 804人，48.4%増）
- ④ インド 2,284人（前年比 28人，1.2%増）
- ⑤ 米国 1,920人（前年比 5人，0.3%増）

となっており、中国（香港及びマカオを除く。以下同じ。）を始め、上位5か国について、いずれも、前年に比べ増加した。

2 国籍・地域別等内訳

在留資格「技術・人文知識・国際業務」に係る在留資格認定証明書の交付を受けた22,756人について、その国籍・地域別内訳、年齢・性別内訳等は次のとおりである。

（1）国籍・地域（表2-1，2-2，図2-1，2-2）

主な国籍・地域別内訳では、中国が5,707人で全体の25.1%と最も多く、次いでベトナム，韓国，インド，米国の順となっている。

地域別では、アジア諸国が17,581人（77.3%）と最も多く、

次いで、北中米諸国の2,320人(10.2%),ヨーロッパ諸国の2,070人(9.1%)の順となっている。

(2) 年齢・性別(表3-1, 3-2, 3-3, 図3-1, 3-2, 3-3, 3-4)

年齢別では、20歳代(13,299人,前年比3,029人 29.5%増)と30歳代(7,167人,前年比1,025人 16.7%増)が中心で、両者で全体の89.9%を占めている。

性別では、男性が15,638人,女性が7,118人で、全体のうち男性が68.7%,女性が31.3%となっている。

(3) 業種(表4-1, 4-2, 4-3, 図4-1, 4-2, 4-3,)

就職先の業種を見ると、製造業4,240人,非製造業17,688人で、非製造業の占める割合は77.7%となっている。

ア 製造業

機械分野,自動車分野,電機分野及び通信機分野の4業種で48.0%を占めている。

イ 非製造業

コンピュータ関連,商業・貿易及び教育の3業種で65.7%を占めている。

(4) 職務内容(表5, 図5)

職務内容別では、技術開発(情報処理)分野が6,271人(27.6%),翻訳・通訳分野が2,725人(12.0%),販売・営業分野が2,253人(9.9%),教育分野が2,240人(9.8%)と上位を占めている。技術開発(情報処理)分野は前年比1,190人(23.4%)増,翻訳・通訳分野は前年比708人(35.1%)増,販売・営業分野は前年比836人(59.0%)増となっている。

(5) 月額報酬 (表6, 図6)

就職先における月額報酬を見ると、20万円以上30万円未満が10,712人(47.1%)と最も多く、次いで、20万円未満が4,149人(18.2%)となっている。

(6) 就職先企業等の年間売上額 (表7, 図7)

年間売上額別では、1億円超から10億円以下の企業(5,898人,25.9%)が最も多く、1億円を超える企業で全体の69.8%を占めている。

(7) 就職先企業等の従業員数 (表8, 図8)

従業員数別では、10人以上100人未満の企業が7,593人(33.4%)で最も多く、次いで10人未満の企業が4,034人(17.7%),100人以上300人未満の企業が3,280人(14.4%)の順となっている。

(8) 就職先企業等の所在地 (表9, 図9)

地方別では、関東地方に15,057人(66.2%)が集中しており、次いで中部地方の2,342人(10.3%),近畿地方の2,008人(8.8%)の順となっている。

都道府県別では、東京都が11,162(49.1%),次いで神奈川県2,096人(9.2%),愛知県1,495人(6.6%)の順となっており、上位3都県で全体の64.8%を占めている。

(注) 統計数字の末尾で四捨五入したものは、その計が合計欄の数字と一致しない場合がある。

(注) 平成26年以前の統計数値については、一部に誤りが判明したため、修正後の数値と平成27年の数値を比較している。

表1 交付を受けた人数の推移

(単位 人)

	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年
交付を受けた人数	9,095	11,404	12,677	14,395	18,480	22,756

図1

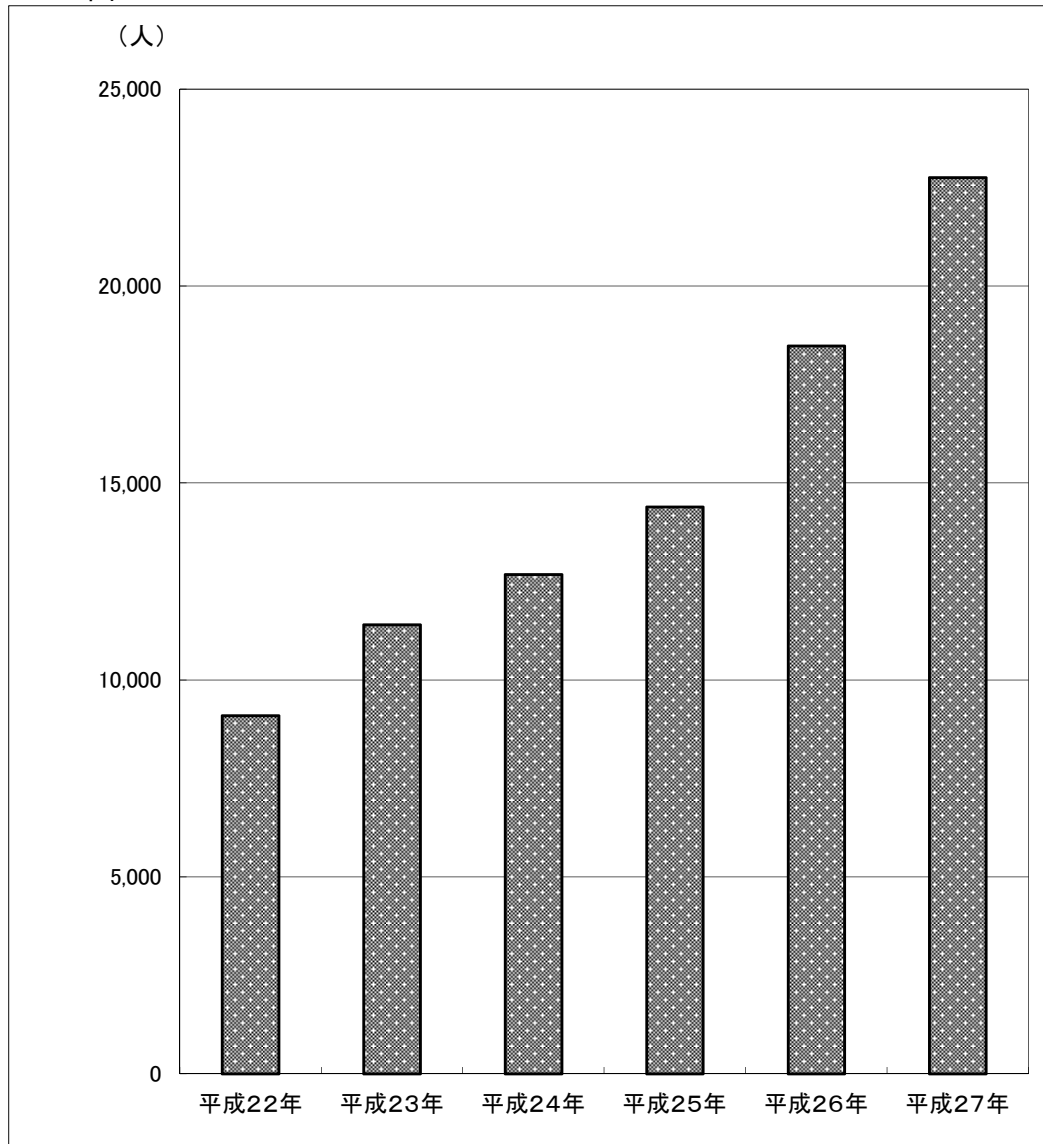


表2-1 国籍・地域別交付を受けた人数

(単位 人)

国籍・地域	中国	ベトナム	韓国	インド	米国	フィリピン	台湾	英国	フランス	スリランカ	その他 (不明を含む)	合計
交付を受けた人数	5,707	2,469	2,464	2,284	1,920	1,111	1,009	681	412	404	4,295	22,756
構成比	25.1%	10.8%	10.8%	10.0%	8.4%	4.9%	4.4%	3.0%	1.8%	1.8%	18.9%	100.0%

表2-2 地域別交付を受けた人数

(単位 人)

地域	アジア	北中米	ヨーロッパ	オセアニア	その他 (不明を含む)	合計
交付を受けた人数	17,581	2,320	2,070	424	361	22,756
構成比	77.3%	10.2%	9.1%	1.9%	1.6%	100.0%

図2-1 国籍・地域別交付を受けた人数

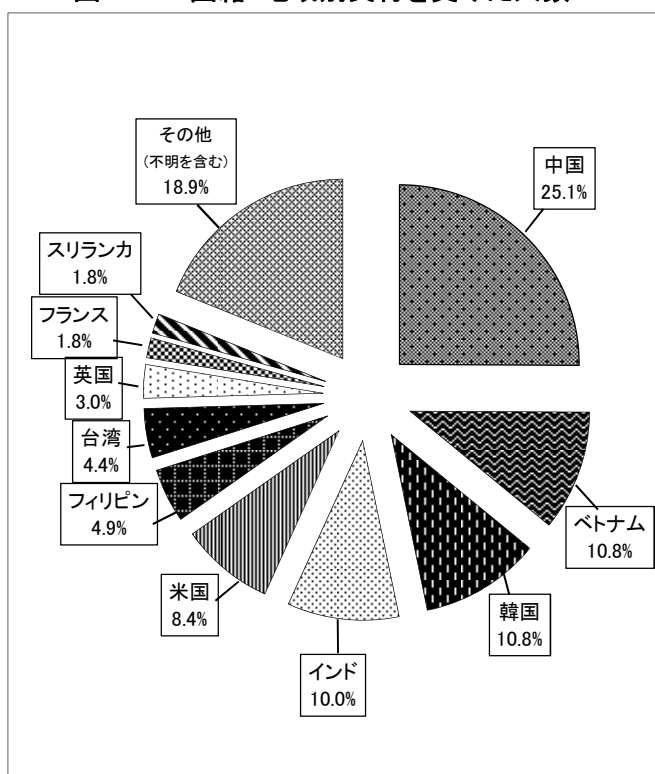


図2-2 地域別交付を受けた人数

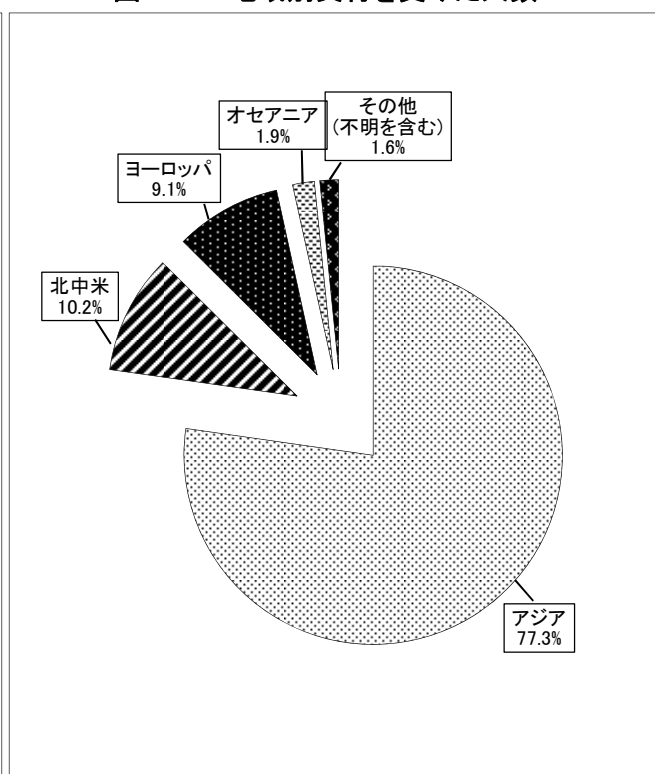


表3-1 年齢別・性別交付を受けた人数

(単位 人)

	0～19歳	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60歳以上	合計
男性	5	8,223	5,481	1,375	446	108	15,638
構成比	0.03%	52.6%	35.0%	8.8%	2.9%	0.7%	100.0%
女性	0	5,076	1,686	271	71	14	7,118
構成比	0.0%	71.3%	23.7%	3.8%	1.0%	0.2%	100.0%
男女計	5	13,299	7,167	1,646	517	122	22,756
構成比	0.0%	58.4%	31.5%	7.2%	2.3%	0.5%	100.0%

図3-1

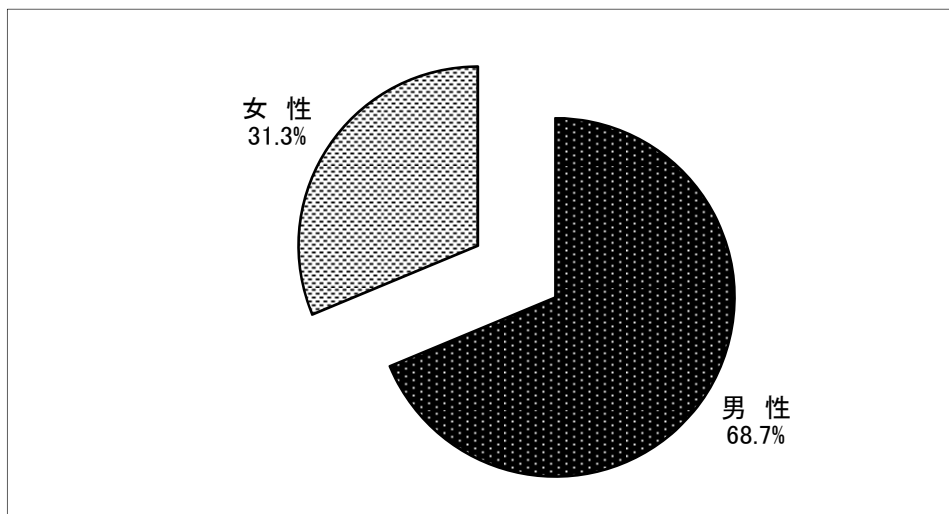


図3-2

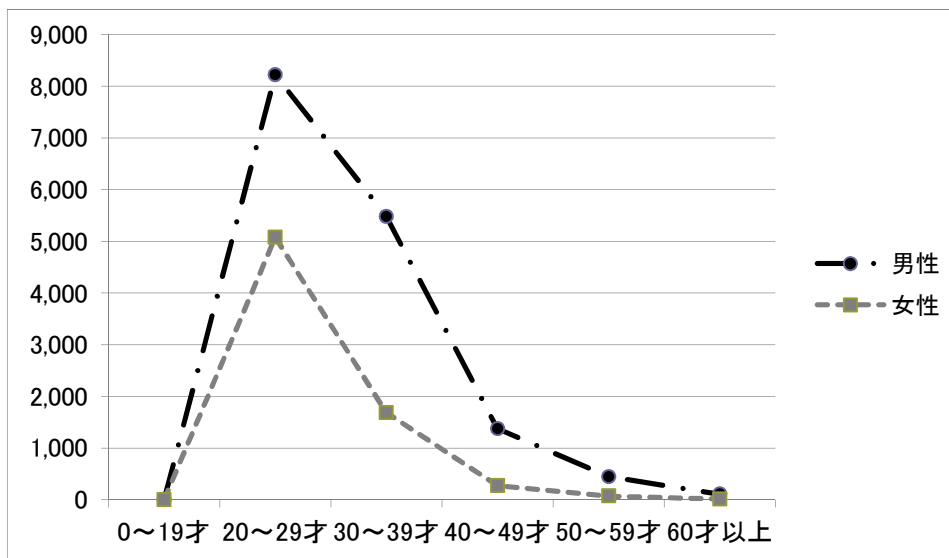


表3-2 年齢別交付を受けた人数の推移

(単位 人)

	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年
0～19歳	10	2	4	1	1	5
20～29歳	5,645	6,384	7,241	8,168	10,270	13,299
30～39歳	2,484	3,647	4,063	4,669	6,142	7,167
40～49歳	652	953	962	1,038	1,396	1,646
50～59歳	225	347	315	417	521	517
60歳～	79	71	92	102	150	122

図3-3

(単位 人)

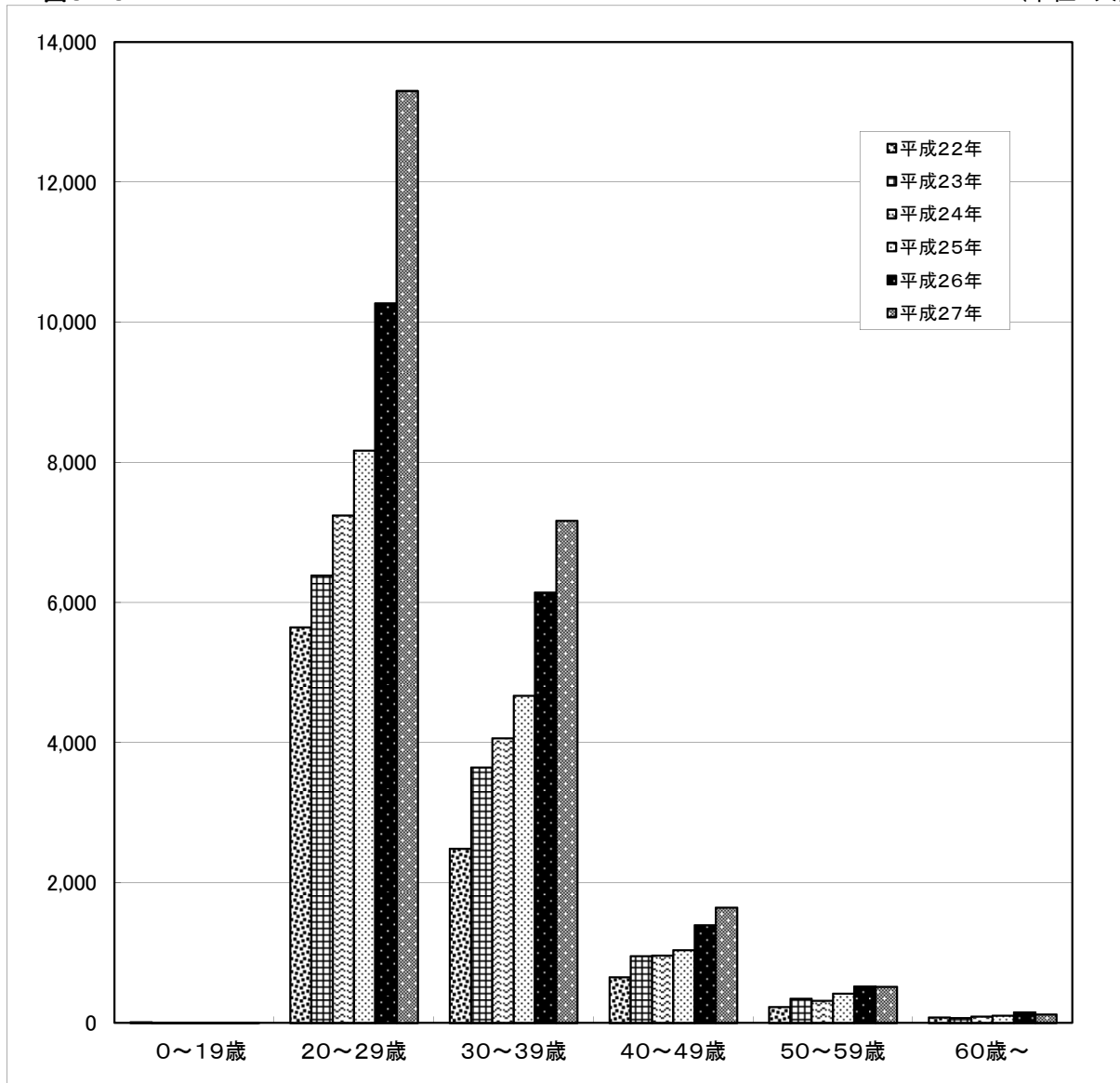


表3-3 性別交付を受けた人数の推移

(単位 人)

	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年
男性	6,376	8,253	9,047	10,347	13,146	15,638
女性	2,719	3,151	3,630	4,048	5,334	7,118

図3-4

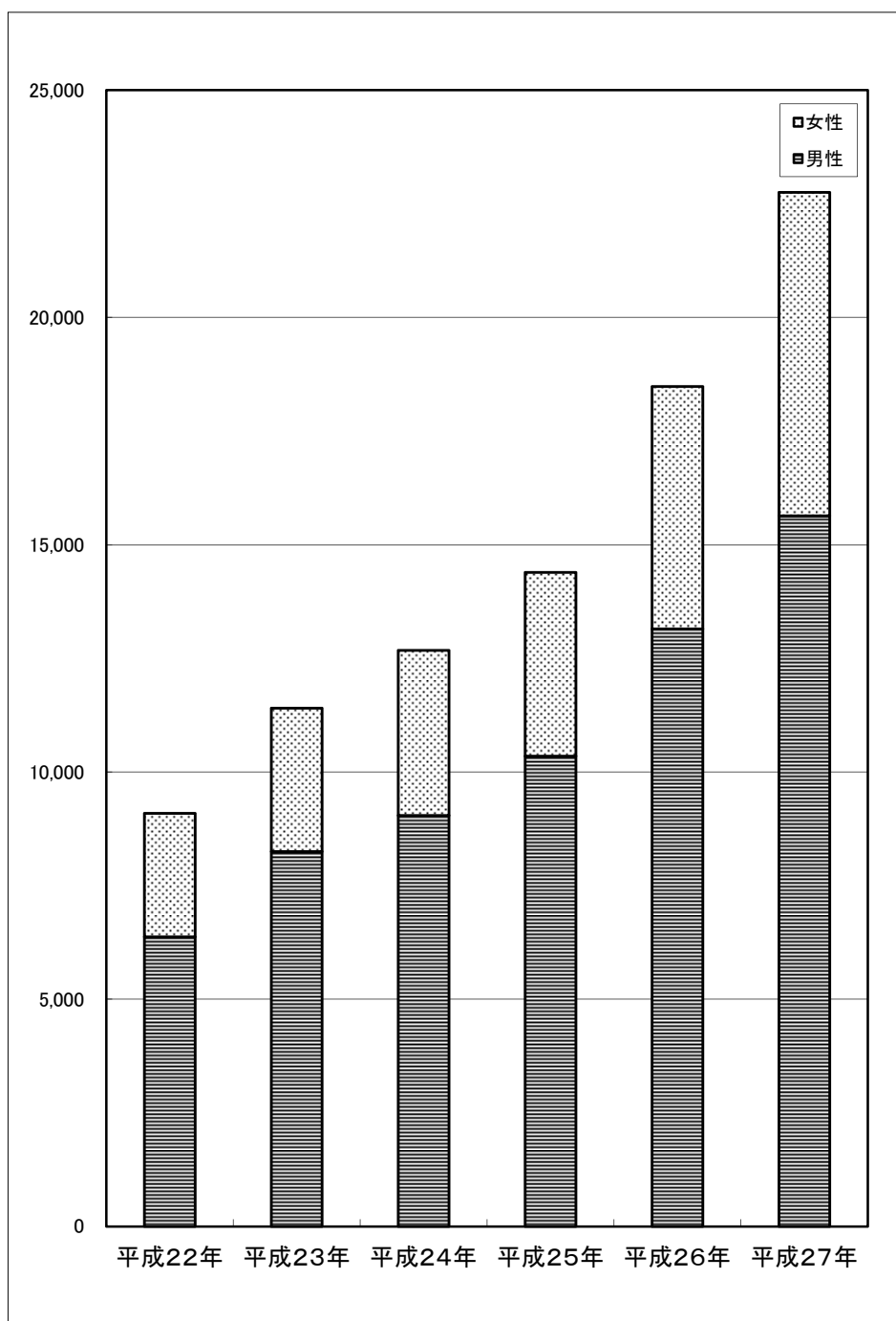


表4-1 業種別(製造業・非製造業)交付を受けた人数

(単位 人)

	製造業	非製造業	不明	合計
交付を受けた人数	4,240	17,688	828	22,756
構成比	18.6%	77.7%	3.6%	100%

図4-1

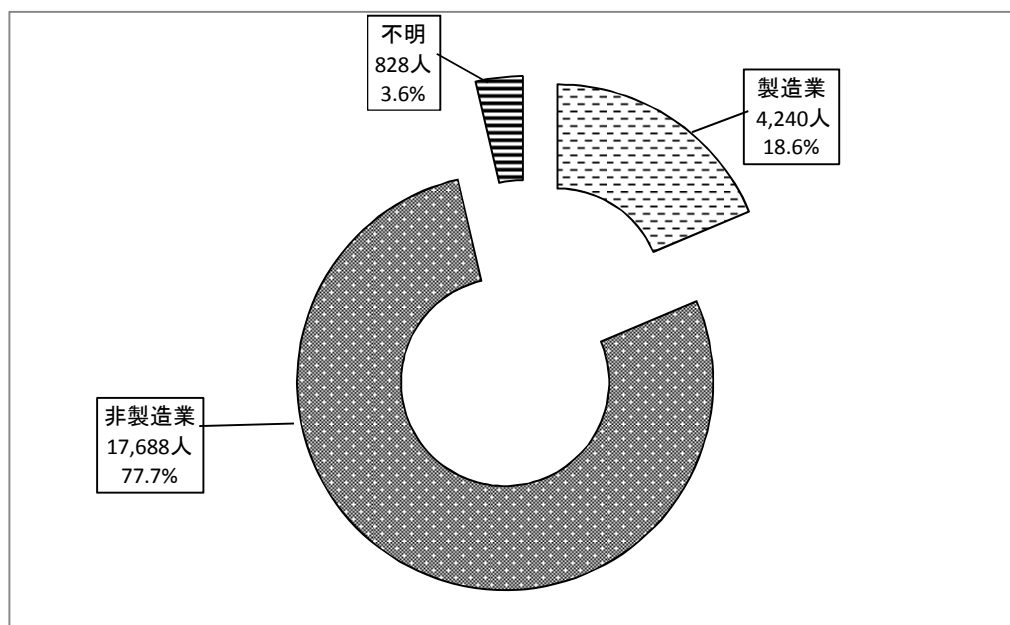


表4-2 業種別(製造業)交付を受けた人数

(単位 人)

	機 械	自 動 車	電 機	通 信 機	食 品	化 学	鉄 鋼	織 維	そ の 他	合 計
交付を受けた人数	863	457	376	341	178	135	87	79	1,724	4,240
構成比	20.4%	10.8%	8.9%	8.0%	4.2%	3.2%	2.1%	1.9%	40.7%	100.0%

図4-2

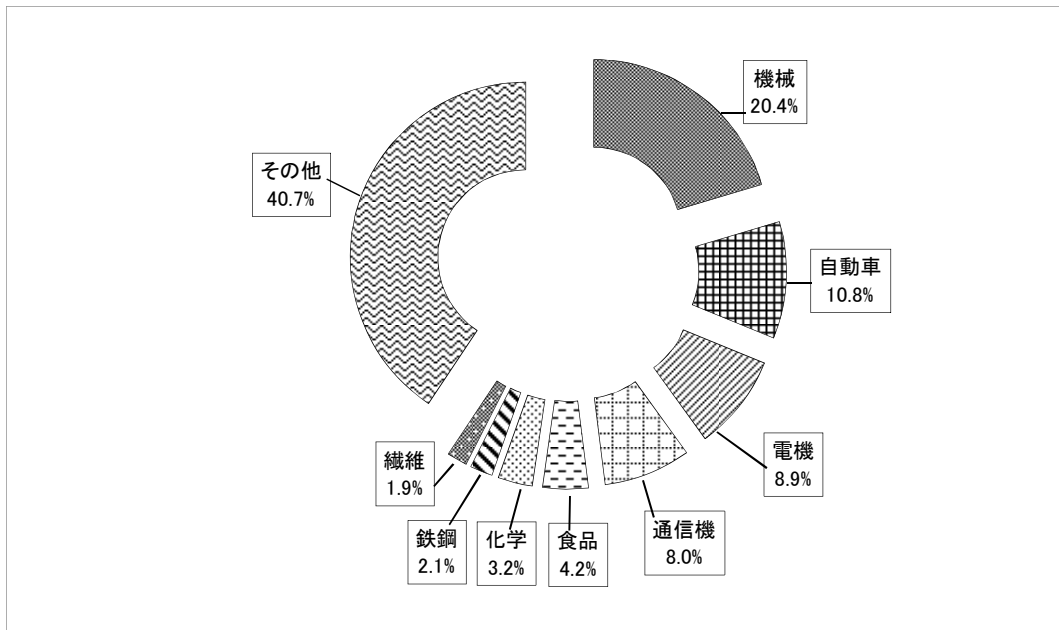


表4-3 業種別(非製造業)交付を受けた人数

(単位 人)

	コンピュータ 関連	商業・貿易	教育	人材派遣	運輸	建設	金融・保険
交付を 受けた人数	6,338	3,018	2,272	980	570	467	456
構成比	35.8%	17.1%	12.8%	5.5%	3.2%	2.6%	2.6%

	ホテル	不動産	報道	料理店	自由業	その他	合計
交付を 受けた人数	417	130	117	96	12	2,815	17,688
構成比	2.4%	0.7%	0.7%	0.5%	0.1%	15.9%	100%

図4-3

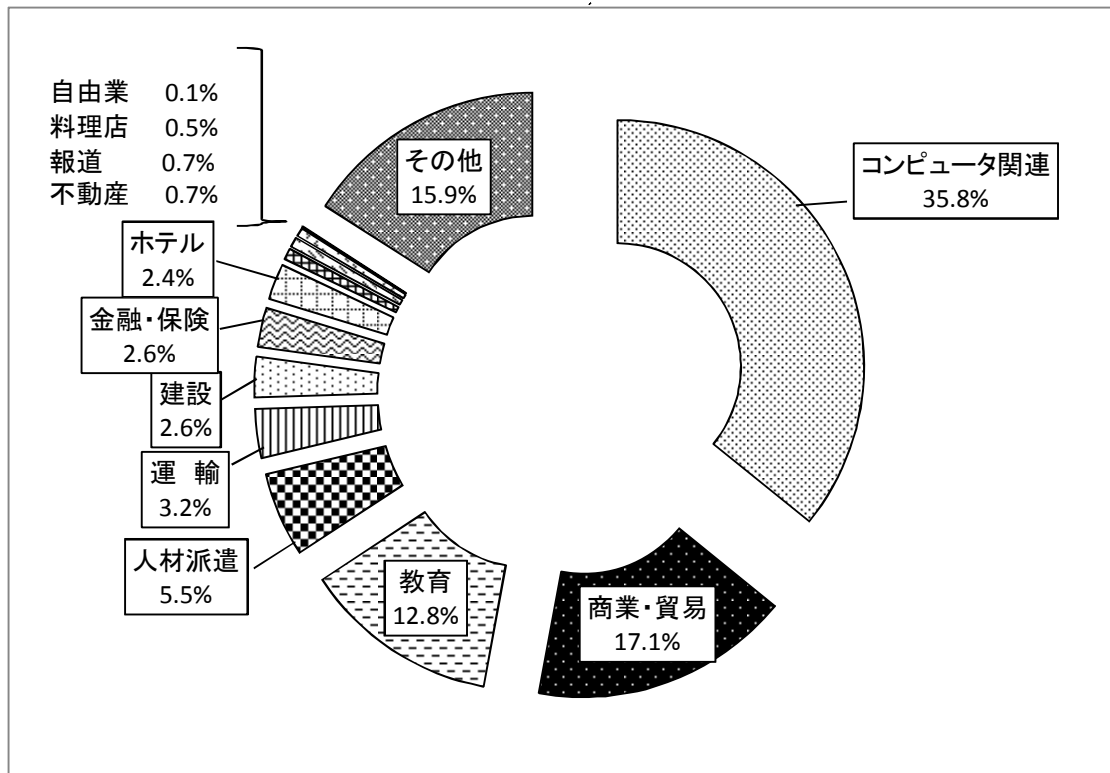


表5 職務内容別交付を受けた人数

(単位 人)

	技術開発 (情報処理分野)	翻訳・通訳	販売・営業	教育	技術開発 (情報処理 分野以外)	設計	海外業務	貿易業務
交付を 受けた人数	6,271	2,725	2,253	2,240	1,795	1,708	1,252	467
構成比	27.6%	12.0%	9.9%	9.8%	7.9%	7.5%	5.5%	2.1%

	国際金融	会計業務	法律業務	広報・宣伝	調査研究	調理	その他 (不明を含む)	合計
交付を 受けた人数	151	147	136	85	74	31	3,421	22,756
構成比	0.7%	0.6%	0.6%	0.4%	0.3%	0.1%	15.0%	100.0%

図5

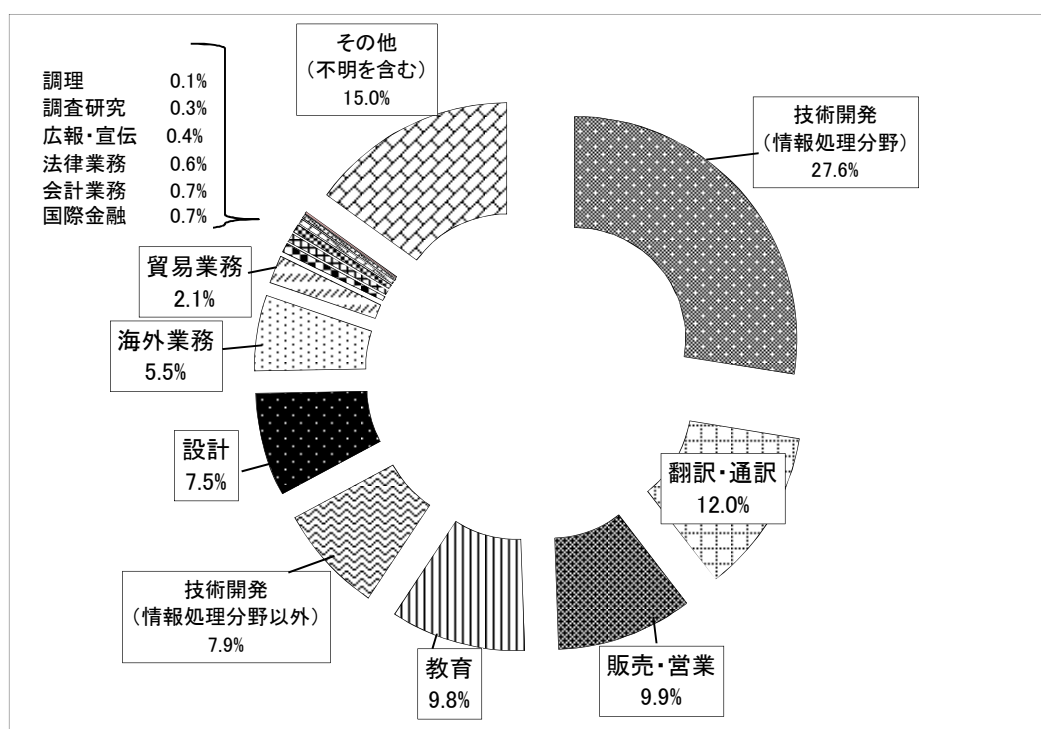


表6 月額報酬別交付を受けた人数

(単位 人)

報酬額	技術・人文知識・国際業務	
	人数	構成比
全体	22,756	100.0%
20万円未満	4,149	18.2%
20万円以上30万円未満	10,712	47.1%
30万円以上40万円未満	2,838	12.5%
40万円以上50万円未満	1,270	5.6%
50万円以上60万円未満	860	3.8%
60万円以上	1,819	8.0%
不明	1,108	4.9%

図6

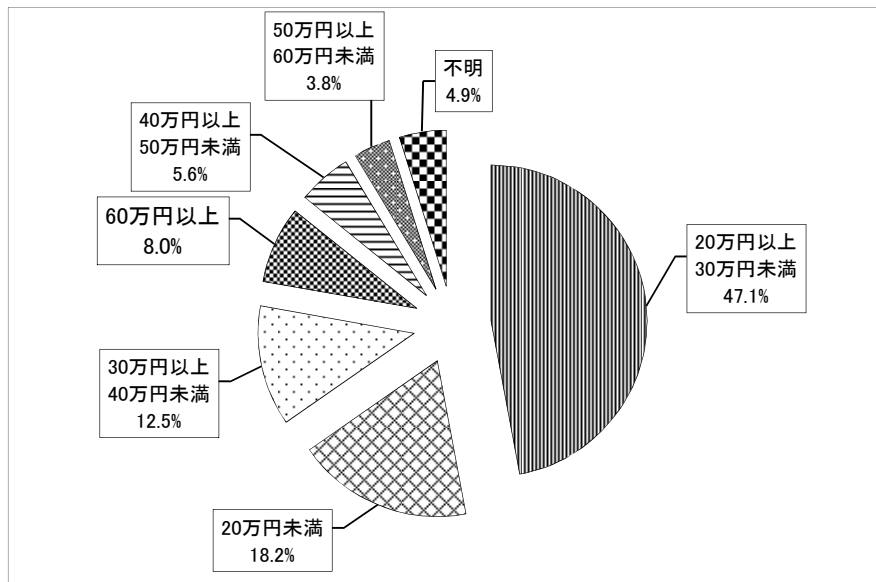


表7 就職先企業等の年間売上額別交付を受けた人数

(単位 人)

	1,000万円以下	1,000万円超～1億円	1億円超～10億円	10億円超～100億円	100億円超～1,000億円	1,000億円超	不明	合計
交付を受けた人数	372	3,021	5,898	4,897	2,878	2,204	3,486	22,756
構成比	1.6%	13.3%	25.9%	21.5%	12.6%	9.7%	15.3%	100.0%

図7

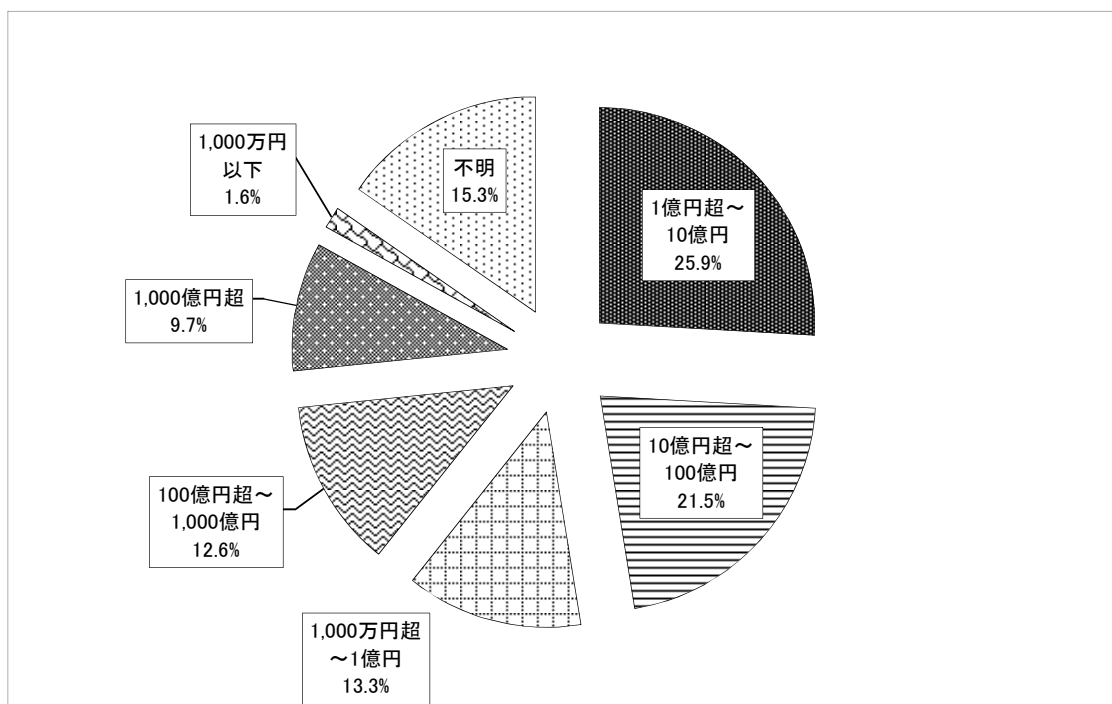


表8 就職先企業等の従業員数別交付を受けた人数

(単位 人)

	9人以下	10～ 99人	100～ 299人	300～ 999人	1,000～ 4,999人	5,000人 以上	不明	合計
交付を受けた人数	4,034	7,593	3,280	2,564	3,020	1,692	573	22,756
構成比	17.7%	33.4%	14.4%	11.3%	13.3%	7.4%	2.5%	100.0%

図8

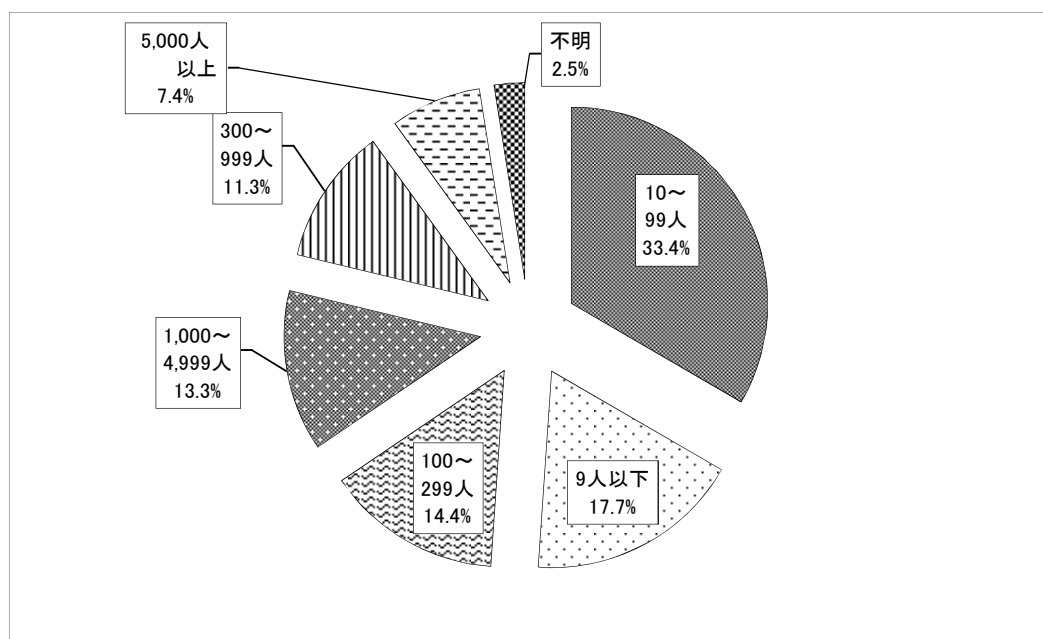


表9 就職先企業等の所在地別交付を受けた人数

都道府県	人数	構成比
北海道	404	1.8%
宮城県	132	0.6%
福島県	76	0.3%
岩手県	30	0.1%
秋田県	25	0.1%
青森県	15	0.1%
山形県	15	0.1%
東北・北海道計	697	3.1%
東京都	11,162	49.1%
神奈川県	2,096	9.2%
千葉県	659	2.9%
埼玉県	440	1.9%
群馬県	274	1.2%
茨城県	230	1.0%
栃木県	196	0.9%
関東計	15,057	66.2%
愛知県	1,495	6.6%
静岡県	321	1.4%
岐阜県	163	0.7%
長野県	105	0.5%
富山県	75	0.3%
石川県	58	0.3%
山梨県	52	0.2%
新潟県	47	0.2%
福井県	26	0.1%
中部計	2,342	10.3%

都道府県	人数	構成比
大阪府	1,111	4.9%
兵庫県	449	2.0%
京都府	183	0.8%
三重県	155	0.7%
滋賀県	57	0.3%
奈良県	32	0.1%
和歌山県	21	0.1%
近畿計	2,008	8.8%
広島県	334	1.5%
岡山県	119	0.5%
香川県	85	0.4%
山口県	73	0.3%
愛媛県	52	0.2%
島根県	21	0.1%
鳥取県	17	0.1%
徳島県	16	0.1%
高知県	4	0.0%
中国・四国計	721	3.2%
福岡県	670	2.9%
沖縄県	253	1.1%
長崎県	165	0.7%
大分県	142	0.6%
熊本県	88	0.4%
佐賀県	31	0.1%
鹿児島県	30	0.1%
宮崎県	27	0.1%
九州計	1,406	6.2%
不明	525	2.3%
合計	22,756	100.0%

図9

